

政策評価結果の平成 17 年度予算要求等への反映状況 (ポイント)

各府省が実施した政策評価の結果の平成 17 年度予算要求等への反映状況について、総務省が協力を得て取りまとめ、公表。

各府省が実施した政策評価の結果を平成 17 年度予算要求に反映した件数は、**全体で 1,490 件**。(昨年度は 1,384 件)

このうち、平成 16 年度(4 月から 8 月末まで)に実施した政策評価の結果を反映した件数は、1,403 件。
このほか、平成 15 年度に実施した政策評価の結果のうち 17 年度予算要求に反映した件数は、87 件。

平成 16 年度(4 月から 8 月末まで)に実施した政策評価(16 年度の予算の配分に係る政策評価を除く。)の件数は、全体で 1,541 件。
このうち、平成 17 年度予算要求に反映した政策評価の件数(1,403 件)の割合は、91.0%。(昨年度は 87.1%)

[事後評価] : 既存の政策について事後に評価した結果を平成 17 年度予算要求に反映した件数は、**1,063 件**。(昨年度は 1,024 件)
このうち、**評価対象政策の改善・見直し、廃止等は、405 件。(約 4 割(38.1%))**(昨年度は 386 件(37.7%))

[事前評価] : 新規の政策について事前に評価した結果を平成 17 年度予算要求に反映した件数は、**427 件**。(昨年度は 360 件)
評価の実施が義務付けられている個別公共事業、研究開発課題及び個別政府開発援助の 3 分野のほか、**実施が義務付けられていない分野の新規施策・事業についても自主的に実施され、評価結果を予算要求に反映。**
また、評価結果を踏まえて、**新規又は関連する既存の政策の見直しを行うなど、政策の改善・見直し等に取り組んでいる。**

政策評価結果を平成 17 年度機構・定員要求に反映した件数は、188 件。(昨年度は 179 件)
このうち、機構要求に反映したものは 92 件、定員要求に反映したものは 166 件。

予算要求、機構・定員要求に反映した主な具体的事例、財政投融资計画の要求、税制改正要望に係る具体的事例を整理。

平成17年度予算要求等への反映状況の一覧表

(単位:件)

行政機関名	事後評価の結果を予算要求に反映した件数					事前評価の結果を予算要求に反映した件数	計	機構・定員要求に反映した件数	
	これまでの取組を引き続き推進	評価対象政策の改善・見直し		評価対象政策の廃止、休止又は中止					
		評価対象政策の重点化等	評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止						
内閣府	17	5	12	4	3	0	0	17	1
宮内庁	1	1	0	0	0	0	0	1	0
公正取引委員会	6	6	0	0	0	0	0	6	4
国家公安委員会・警察庁	1	1	0	0	0	0	16	17	0
防衛庁	3	2	1	1	0	0	20	23	4
金融庁	24	13	11	4	3	0	5	29	17
総務省	59	30	29	6	0	0	4	63	23
公害等調整委員会	5	5	0	0	0	0	0	5	0
法務省	15	7	8	0	0	0	11	26	6
外務省	119	113	3	1	0	3	31	150	43
財務省	34	32	2	2	0	0	0	34	8
文部科学省	217	116	100	50	1	1	78	295	16
厚生労働省	108	66	40	7	0	2	35	143	14
農林水産省	254	167	87	83	43	0	29	283	12
経済産業省	33	19	12	5	6	2	102	135	15
国土交通省	119	68	50	44	0	1	94	213	12
環境省	48	7	40	18	3	1	2	50	13
計	1,063	658	395	225	59	10	427	1,490	188
平成15年度	1,024	638	371	281	64	15	360	1,384	179

(注)1 「評価対象政策の重点化等」とは、評価対象政策の全部又は一部を見直すことにより改善等を行ったものである。

2 「評価対象政策の改善・見直し」の件数のうち「評価対象政策の重点化等」の件数と「評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止」の件数には、重複がある。